



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社マイクロアド 上場取引所 東  
 コード番号 9553 URL <http://www.microad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 渡辺 健太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 福田 裕也 TEL 050-(1753)-0440  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月20日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	12,868	5.2	833	32.9	738	24.6	565	13.9
2022年9月期	12,227	4.8	626	236.6	592	285.9	496	-

（注）包括利益 2023年9月期 708百万円（4.3%） 2022年9月期 679百万円（484.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	20.87	19.85	20.8	11.6	6.5
2022年9月期	19.65	19.36	30.5	11.7	5.1

（注）1. 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年6月29日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から前連結会計年度末までの平均を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	6,844	3,729	45.4	113.15
2022年9月期	5,925	2,872	39.2	86.79

（参考）自己資本 2023年9月期 3,108百万円 2022年9月期 2,322百万円

（注）当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	266	△1,019	421	2,984
2022年9月期	713	△413	681	3,295

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,837	15.3	742	△10.9	739	0.1	566	0.3	20.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）  
 特定子会社には該当しませんが、株式会社coryについて2023年1月31日の株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より新たに連結対象となっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	27,471,000株	2022年9月期	26,763,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期	264株	2022年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	27,080,505株	2022年9月期	25,261,570株

(注) 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	8,733	23.9	479	100.8	471	39.2	432	△57.3
2022年9月期	7,046	24.7	238	—	338	—	1,012	690.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	15.97	15.19
2022年9月期	40.09	39.50

(注) 1. 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年6月29日に東京証券取引所グロス市場に上場しており、新規上場日から前事業年度末までの平均を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 2022年9月期については2022年2月より連結子会社の株式会社マイクロアドプラスを吸収合併しているため個別業績の売上が前年度比で増加しております。2023年9月期については主力サービスであるUNIVERSEの稼働アカウント数が順調に拡大し売上也前期比で増加しました。人員増加に伴う人件費等も吸収した結果、営業利益、経常利益とも前期比増となりました。なお、当期純利益については2022年9月期にマイクロアドプラスの合併に伴う特別利益が550百万円、繰延税金資産の計上による法人税等調整額が△185百万円計上された反動で減少しました。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年9月期	4,035	1,343	1,343	766	33.3	48.92	48.92	
2022年9月期	3,212	766	766	766	23.9	28.65	28.65	

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,343百万円 2022年9月期 766百万円

(注) 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、「添付資料」3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

2023年9月期における我が国の外部環境につきまして、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、コロナ前の日常をようやく取り戻しつつあります。その一方で、ウクライナ情勢の長期化による世界的な燃料価格の高騰や電力、ガス、食料品や日用品など広範囲の物価上昇は続いており、日本経済全体においても不透明な状況が続いております。そのような環境下において当社グループの事業は堅調に推移いたしました。

当社グループの事業はデータプラットフォーム事業の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要なサービスとして、①データプロダクトサービス、②コンサルティングサービスの2つのサービスによって事業展開しております。当連結会計年度における、それぞれのサービスの経営状況は下記のとおりです。

#### ①データプロダクトサービス

データプロダクトサービスは「UNIVERSE」と、株式会社MADSが提供する「デジタルサイネージサービス」の2つのサービスが属しております。「UNIVERSE」とは企業のマーケティング活動を支援するデータプラットフォームです。様々な業界・業種に特化した多様なデータを保有し、それらを有機的に統合分析することで、消費者の購買プロセスの可視化と予測、そのデータを活用した広告配信から顧客属性等の分析レポート作成まで幅広く企業のマーケティング活動を支援しております。「UNIVERSE」の拡大にあたっては、2023年9月期より顧客属性に特化した営業組織へと改変することで、より顧客属性に応じた機動的な製品開発や製品提供体制を整えております。

また、リモートワーク中心に変化している顧客企業に対して、オンラインセミナーの開催やオンラインでのリード獲得を目的としたインサイドセールスに特化する新しい営業組織を構築いたしました。

これらの顧客属性に応じた営業組織の強化に加え、新たなデータパートナーとの提携による業種別プロダクトの性能強化や、地方自治体向けの「まちあげ」や、2024年からはじまる新NISAの口座開設を支援する金融業種向けの製品、人材採用に向けた「マープル」など、新しい業種に向けた製品の提供を開始しております。これらの施策によって、より顧客のニーズや規模に合致したサービス提供を行い、主要なKPIである稼働アカウント数の順調な拡大を実現しております。

デジタルサイネージサービスは、小売店舗や美容サロンなどに設置されたサイネージをネットワーク化し、一元的な広告配信を行うサービスとして「MONOLITHS」を提供しております。デジタルサイネージサービスは、期初からの計画通り一部のパートナーとの契約更改によって第3四半期より売上・粗利が減少しておりますが、スーパーマーケットやネイルサロン等のリテール領域への注力によって、再成長を狙っております。

これらの結果、データプロダクトサービスの売上高は6,008百万円となりました。

#### ②コンサルティングサービス

コンサルティングサービスは、「メディア向けコンサルティングサービス」と、「海外コンサルティングサービス」の2つのサービスが属しております。メディア向けコンサルティングサービスは、日本国内においてインターネットメディアの広告枠を預かり、様々な広告を組み合わせることでメディア企業の広告収益を最大化するサービスを提供しております。特に当社が提供する「MicroAd COMPASS」においてはメディア企業に対する広告枠の企画提案などによるサポート体制の強化によって利益率が改善しております。

海外コンサルティングサービスは、台湾を中心としたデジタルマーケティングのコンサルティングサービスを提供しております。海外拠点の売却や、特定の大手広告主の予算削減等により、売上高は前年比でマイナス成長となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小することで訪日観光客が増加しており、日系企業のインバウンド需要が拡大しております。加えて、日系企業の海外進出などのアウトバウンドの需要も増加しており、そのような需要の拡大に向け様々なサービスの提供を新たに開始しております。

これらの結果、コンサルティングサービスの売上高は6,859百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は12,868百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は833百万円（前年同期比32.9%増）、経常利益は738百万円（前年同期比24.6%増）となりました。また、今期より新たに開始したオルタナティブデータを使用した投資事業において、最適モデルの検証構築を進める過程において連結で有価証券運用損が24百万円発生しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は565百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は5,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が310百万円減少したこと、並びに受取手形及び売掛金が130百万円減少したことによるも

のであります。固定資産は1,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ928百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が423百万円増加したこと、並びにソフトウェアが106百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、6,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ919百万円増加いたしました。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は3,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が300百万円増加したことによるものであります。固定負債は81百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。この結果、負債合計は3,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ857百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が565百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は45.4%（前連結会計年度末は39.2%）となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて310百万円減少し、2,984百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは266百万円の増加（前年同期間は713百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が782百万円増加したこと、並びに減価償却費が162百万円増加したことによるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,019百万円の減少（前年同期間は413百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得により440百万円減少したこと、並びに無形固定資産の取得により303百万円減少したことによるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは421百万円の増加（前年同期間は681百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金が300百万円増加したこと、並びに株式の発行による収入が148百万円増加したことによるものであります。

### （4）今後の見通し

2024年9月期の業績予想につきましては、デジタルサイネージサービスにおいて美容サロン向けの新しいサイネージサービスの開始に伴う設備投資を積極的に行うことや、前期からの計画通り一部パートナーとの契約更改によって連結業績における営業利益が減少しますが、主力サービスであるUNIVERSEにおいては、BtoBや自治体、EC領域をはじめとする業種特化型の販売戦略が好調で、引き続き順調に売上が伸長するものとみております。

2024年9月期の連結業績につきましては、売上高14,837百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益742百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益739百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益566百万円（前年同期比0.3%増）と予想しております。

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が本資料の発表時点において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準の会計基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,295,116	2,984,253
受取手形及び売掛金	1,651,369	1,521,288
差入保証金	—	237,988
商品	14,756	13,508
短期貸付金	36,011	25,500
その他	84,228	264,830
貸倒引当金	△52,180	△27,682
流動資産合計	5,029,302	5,019,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,061	276,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,666	△57,409
建物及び構築物 (純額)	105,395	218,706
工具、器具及び備品	547,128	633,096
減価償却累計額及び減損損失累計額	△474,210	△496,253
工具、器具及び備品 (純額)	72,917	136,842
使用権資産	109,317	113,709
減価償却累計額	△72,235	△100,708
使用権資産 (純額)	37,082	13,001
有形固定資産合計	215,395	368,550
無形固定資産		
ソフトウェア	236,521	342,937
のれん	—	73,833
その他	119,179	229,529
無形固定資産合計	355,701	646,300
投資その他の資産		
投資有価証券	70,702	494,489
長期貸付金	—	8,920
繰延税金資産	189,961	174,913
その他	64,434	135,601
貸倒引当金	—	△3,827
投資その他の資産合計	325,098	810,098
固定資産合計	896,195	1,824,950
資産合計	5,925,498	6,844,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,304,770	1,151,010
短期借入金	880,000	1,180,000
リース債務	26,061	13,752
未払法人税等	112,927	101,743
その他	672,792	587,037
流動負債合計	2,996,551	3,033,543
固定負債		
リース債務	12,291	—
資産除去債務	42,666	80,909
繰延税金負債	1,199	254
固定負債合計	56,157	81,163
負債合計	3,052,709	3,114,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	916,459	990,830
資本剰余金	1,466,489	1,540,860
利益剰余金	△232,879	332,380
自己株式	—	△240
株主資本合計	2,150,069	2,863,830
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	168,181	244,026
その他有価証券評価差額金	4,608	547
その他の包括利益累計額合計	172,789	244,573
非支配株主持分	549,929	621,525
純資産合計	2,872,788	3,729,929
負債純資産合計	5,925,498	6,844,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	12,227,257	12,868,467
売上原価	8,441,184	8,739,004
売上総利益	3,786,073	4,129,463
販売費及び一般管理費	3,159,118	3,296,039
営業利益	626,954	833,424
営業外収益		
受取利息	2,111	2,519
受取配当金	—	667
為替差益	1,628	—
助成金収入	3,365	4,015
受取和解金	—	6,500
償却債権取立益	6,480	—
その他	2,336	4,977
営業外収益合計	15,921	18,678
営業外費用		
支払利息	11,009	4,767
持分法による投資損失	14,591	—
上場関連費用	22,350	—
有価証券運用損	—	24,325
為替差損	—	76,457
その他	2,386	8,444
営業外費用合計	50,337	113,994
経常利益	592,538	738,108
特別利益		
投資有価証券売却益	6,339	42,546
子会社清算益	37,104	—
その他	3,256	1,500
特別利益合計	46,699	44,046
特別損失		
関係会社株式売却損	119,742	—
その他	252	—
特別損失合計	119,994	—
税金等調整前当期純利益	519,243	782,155
法人税、住民税及び事業税	127,849	131,612
法人税等調整額	△186,206	18,908
法人税等合計	△58,356	150,520
当期純利益	577,600	631,634
非支配株主に帰属する当期純利益	81,185	66,375
親会社株主に帰属する当期純利益	496,414	565,259

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	577,600	631,634
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	102,165	81,065
その他有価証券評価差額金	4,608	△4,061
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,911	—
その他の包括利益合計	101,862	77,004
包括利益	679,462	708,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	573,407	637,043
非支配株主に係る包括利益	106,054	71,595

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	476,602	1,070,419	△714,081	832,941
当期変動額				
新株の発行	439,856	439,856		879,712
親会社株主に帰属する当期純利益			496,414	496,414
連結範囲の変動			△15,211	△15,211
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△43,786		△43,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	439,856	396,069	481,202	1,317,128
当期末残高	916,459	1,466,489	△232,879	2,150,069

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,796	—	95,796	543,942	1,472,679
当期変動額					
新株の発行					879,712
親会社株主に帰属する当期純利益					496,414
連結範囲の変動					△15,211
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					△43,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,385	4,608	76,993	5,987	82,980
当期変動額合計	72,385	4,608	76,993	5,987	1,400,109
当期末残高	168,181	4,608	172,789	549,929	2,872,788

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,459	1,466,489	△232,879	—	2,150,069
当期変動額					
新株の発行	74,371	74,371			148,742
親会社株主に帰属する当期純利益			565,259		565,259
自己株式の取得				△240	△240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	74,371	74,371	565,259	△240	713,761
当期末残高	990,830	1,540,860	332,380	△240	2,863,830

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168,181	4,608	172,789	549,929	2,872,788
当期変動額					
新株の発行					148,742
親会社株主に帰属する当期純利益					565,259
自己株式の取得					△240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	75,844	△4,061	71,783	71,595	143,379
当期変動額合計	75,844	△4,061	71,783	71,595	857,140
当期末残高	244,026	547	244,573	621,525	3,729,929

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	519,243	782,155
減価償却費	112,785	162,771
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,339	△42,546
関係会社株式売却損	119,742	—
子会社清算損益 (△は益)	△37,104	—
上場関連費用	22,350	—
持分法による投資損益 (△は益)	14,591	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,784	△20,028
受取利息及び受取配当金	△2,111	△3,186
支払利息	11,009	4,767
受取和解金	—	△6,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,116	135,734
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,363	1,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,782	△155,631
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△237,988
その他	193,480	△208,959
小計	833,737	411,840
利息及び配当金の受取額	2,111	3,186
利息の支払額	△11,009	△4,767
法人税等の支払額	△110,869	△150,323
和解金の受取額	—	6,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,969	266,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△57,452	△174,051
無形固定資産の取得による支出	△251,278	△303,068
投資有価証券の取得による支出	△29,970	△440,465
投資有価証券の売却による収入	6,339	49,570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△136,221	—
短期貸付金の回収による収入	5,625	1,875
差入保証金の差入による支出	△4,333	△76,405
差入保証金の回収による収入	50,764	8,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△85,480
その他	3,256	△469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,271	△1,019,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
株式の発行による収入	879,712	148,742
自己株式の取得による支出	—	△240
非支配株主からの払込みによる収入	6,615	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△150,000	—
リース債務の返済による支出	△32,887	△26,791
上場関連費用の支出	△22,350	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,090	421,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	152,175	20,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,133,964	△310,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,152	3,295,116
現金及び現金同等物の期末残高	3,295,116	2,984,253

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループはデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	データプロダクトサービス	コンサルティングサービス	合計
外部顧客への売上高	4,737,433	7,489,824	12,227,257

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他アジア	合計
8,522,702	2,654,621	1,049,933	12,227,257

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他アジア	合計
155,204	59,720	471	215,395

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	データプロダクトサービス	コンサルティングサービス	合計
外部顧客への売上高	6,008,812	6,859,655	12,868,467

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他アジア	合計
9,829,083	2,368,476	670,907	12,868,467

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他アジア	合計
342,812	24,417	1,321	368,550

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

のれんの償却額は8,203千円、未償却残高は73,833千円であります。

当社グループはデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	86.79円	113.15円
1株当たり当期純利益	19.65円	20.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.36円	19.85円

(注) 1. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年6月29日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	496,414	565,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	496,414	565,259
普通株式の期中平均株式数(株)	25,261,570	27,080,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	373,323	1,394,224
(うち新株予約権(株))	( 373,323)	( 1,394,224)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数 普通株式33,000株）。	—

## (重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、2023年10月1日付で株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

2023年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

## (2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 9,145,200株
今回の株式分割により増加する株式数	: 18,290,400株
株式分割後の発行済株式総数	: 27,435,600株
株式分割後の発行可能株式総数	: 96,000,000株

## (3) 株式分割の日程

基準日公告日	: 2023年9月15日
基準日	: 2023年9月30日
効力発生日	: 2023年10月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、1株当たり情報に関する注記に反映されております。

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日をもって当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更しております。

## (2) 定款変更の内容

(下線は変更部分であることを示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>32,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>96,000,000株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日	2023年10月1日
-------	------------